

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月28日

【会社名】 楽天カード株式会社

【英訳名】 Rakuten Card Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穂 坂 雅 之

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 楽天クリームゾンハウス

【電話番号】 03-6740-6740

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 藤 井 美 樹 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町二丁目3番2号

【電話番号】 03-6740-6740

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 藤 井 美 樹 也

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 社債

【届出の対象とした募集金額】

一般募集 第1回無担保社債(3年債)	10,000百万円
一般募集 第2回無担保社債(5年債)	10,000百万円
一般募集 第3回無担保社債(7年債)	3,000百万円
計	23,000百万円

(注)一般募集の金額は有価証券届出書提出日現在の見込額である。

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年11月14日に関東財務局長に提出した有価証券届出書の記載事項のうち、本日（2019年11月28日）、仮条件提示にあたって債券発行市場の環境確認及び投資者の意見聴取が必要であったことから仮条件の提示日を変更することとしたため、また、「第二部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の一部に訂正すべき事項が生じたため、これらに関連する事項を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行社債（短期社債を除く。）（3年債）
利率の欄
- 3 新規発行社債（短期社債を除く。）（5年債）
利率の欄
- 5 新規発行社債（短期社債を除く。）（7年債）
利率の欄

第二部 企業情報

第2 事業の状況

- 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行社債（短期社債を除く。）（3年債）】

利率の欄

（訂正前）

利率（％）	未定 （2019年11月29日に仮条件の提示を行い、需要状況を勘案したうえで、2019年12月4日から2019年12月13日までのいずれかの日（以下利率決定日という。）に決定する予定である。）
-------	---

（訂正後）

利率（％）	未定 （2019年12月2日に仮条件の提示を行い、需要状況を勘案したうえで、2019年12月4日から2019年12月13日までのいずれかの日（以下利率決定日という。）に決定する予定である。）
-------	--

3 【新規発行社債（短期社債を除く。）（5年債）】

利率の欄

（訂正前）

利率（％）	未定 （2019年11月29日に仮条件の提示を行い、需要状況を勘案したうえで、2019年12月4日から2019年12月13日までのいずれかの日（以下利率決定日という。）に決定する予定である。）
-------	---

（訂正後）

利率（％）	未定 （2019年12月2日に仮条件の提示を行い、需要状況を勘案したうえで、2019年12月4日から2019年12月13日までのいずれかの日（以下利率決定日という。）に決定する予定である。）
-------	--

5 【新規発行社債（短期社債を除く。）（7年債）】

利率の欄

（訂正前）

利率（％）	未定 （2019年11月29日に仮条件の提示を行い、需要状況を勘案したうえで、2019年12月4日から2019年12月13日までのいずれかの日（以下利率決定日という。）に決定する予定である。）
-------	---

（訂正後）

利率（％）	未定 （2019年12月2日に仮条件の提示を行い、需要状況を勘案したうえで、2019年12月4日から2019年12月13日までのいずれかの日（以下利率決定日という。）に決定する予定である。）
-------	--

第二部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 第19期当連結会計年度における経営成績等の状況

(訂正前)

< 前略 >

(4)重要な会計上の見積及び当該見積りに用いた仮定

当社グループにおける重要な会計上の見積及び当該見積りに用いた仮定につきましては、「第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 3. 重要な会計上の見積り及び判断 (1) 重要な会計上の見積り及び仮定」に記載しております。

(訂正後)

< 前略 >

(4)重要な会計上の見積及び当該見積りに用いた仮定

当社グループにおける重要な会計上の見積及び当該見積りに用いた仮定につきましては、「第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 3. 重要な会計上の見積り及び判断 (1) 重要な会計上の見積り及び仮定」に記載しております。

(5)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容及び今後の方針について

楽天グループ各社のサイト上に当社のバナー広告の展開や、テレビCMやWebCMの放送による認知度向上に加え、デザインカードの投入や、新たにAmerican Express International, Inc.ブランドのカード投入等により会員数が伸長しました。加えて積極的なキャンペーン活動を継続的に行った結果、当連結会計年度において、当社グループの主なKPIであるカードショッピング取扱高は7兆4,224億42百万円（前期比22.2%増）、ショッピングリボルビング残高は5,172億48百万円（前期末比21.7%増）、キャッシング残高は1,173億55百万円（前期末比21.9%増）になりました。

カードショッピング取扱高は前期比22.2%増と大幅に増加し、当連結会計年度も引き続き高い成長を維持することができました。ショッピングリボルビング残高・キャッシング残高においても前期比20%超の高い成長率を達成し業界平均を上回る高い成長を収めることができました。

当該KPIの増加により売上収益が拡大し、経営成績評価上の重要な指標としているNon-GAAP営業利益は、当連結会計年度は33,152百万円となり前連結会計年度の30,703百万円から2,449百万円（8.0%）増加しました。

今後の施策として、キャッシュレス決済の業界全体としての追い風を味方につけ、引続き効果的且つ効率的なマーケティング戦略と新規会員の獲得に向けて効率的なプロモーション活動を行っていきます。また、2019年4月1日の組織再編で楽天銀行株式会社、楽天証券株式会社、楽天インシュアランスホールディングス株式会社等が連結子会社になることにより、顧客基盤を最大限に活用したクロスユースの促進を行い、楽天グループの中核企業として各社間のシナジーを更に発揮してまいります。これらにより、当該KPIの拡大に努め収益の増加を図りつつも資産の健全性を維持しNon-GAAP営業利益の更なる増加を目指してまいります。